

令和5年度事業計画

公益財団法人 大阪国際交流センター

公益財団法人大阪国際交流センターは、昭和62（1987）年2月に設立され、同年9月開館の「大阪国際交流センター」を拠点に大阪市における地域国際化協会として、36年の長きにわたり大阪を中心とした関西一円において市民レベルの国際交流を通じた相互理解の増進と友好親善の促進を図るとともに多文化共生に向けて様々な事業を実施してまいりました。

令和4（2022）年度は、ロシアによるウクライナ侵攻が、世界に大きな衝撃を与えましたが、政府がウクライナ避難民の積極的な受け入れを進め、財団も大阪市と連携し、ウクライナ避難民支援に精力的に取り組んでまいりました。また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制約を受けながらも、当財団は「外国人のための相談窓口」業務をはじめ、財団本来の社会的使命をはたすべく事業を積極的に実施してまいりました。

令和5（2023）年度も、ウクライナ避難民が安心して地域社会の一員として大阪で生活し、活躍できるよう中長期的な観点から寄り添い型支援を続けるとともに、新型コロナウイルス感染症への対応の変化を踏まえ、対面による交流事業やセミナー、日本語学習支援に加え、オンラインを活用した事業などの充実を図り、財団の事業実施に努めてまいります。また、引き続き大阪市と連携しながら「災害多言語支援センター」の着実な運営に向けた体制強化を進めるなど交付金事業のさらなる充実をはかります。

また、本年は経営計画（令和3年度～5年度）の最終年にあたり、大阪市の中期目標において財団に求められる「外国人住民が多文化共生の担い手としてともに地域社会において活躍すること」を実現するため、地域の日本人住民の交流がさらに進むよう「多文化交流会」を各地で開催するとともに、将来、母国と大阪との交流の懸け橋となることが期待できる外国人留学生の活躍の機会を提供してまいります。

今後とも、財団の持つノウハウやネットワークを活かし、大阪市の地域国際化協会として外国人との共生社会の実現に向け、市民や社会にとってなくてはならない存在となるよう、財団の活動を一人でも多くの方々に知っていただき、新たなニーズに対応しながら、様々な事業に取り組んでまいります。